

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第5部門第2区分

【発行日】平成20年5月8日(2008.5.8)

【公開番号】特開2006-300085(P2006-300085A)

【公開日】平成18年11月2日(2006.11.2)

【年通号数】公開・登録公報2006-043

【出願番号】特願2005-118079(P2005-118079)

【国際特許分類】

F 16 D 3/26 (2006.01)

B 6 2 D 1/20 (2006.01)

F 16 D 1/08 (2006.01)

【F I】

F 16 D 3/26 X

B 6 2 D 1/20

F 16 D 1/08

【手続補正書】

【提出日】平成20年3月26日(2008.3.26)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0027

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0027】

そして、図4に示す様に、上記ステアリングシャフト23の先端部を上記両抑え板部29a、29b同士の間に挿入した状態で、上記通孔32を挿通した上記抑えボルト25の雄ねじ部35を上記ナット26に螺合している。更に、この抑えボルト25の緊締に基づいて上記両抑え板部29a、29b同士の間隔を縮める事により、これら両抑え板部29a、29bの抑え面31、31を上記両外側平面27、27に押し付け、これら各面31、27同士の摩擦係合により、上記ステアリングシャフト23と上記ヨーク24とを結合固定している。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0041

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0041】

尚、図示の例では、上記抑えボルト25と上記ナット26とを緊締する以前の状態で、前記両抑え面31、31と前記両外側平面27、27との間に存在する隙間の厚さを、これら各面31、27の幅方向(図4～5の上下方向)に関してほぼ一定(上記両抑え面31、31と上記両外側平面27、27とを互いに平行)としている。これに対して、上記緊締する以前の状態で、上記両抑え面31、31同士の間隔を、上記基端部28の開口部に向う程(図4～5の上方程)広くなる様に、前記両抑え板部29a、29b同士を僅かに傾斜させても良い。この様な構成を採用すれば、上記抑えボルト25と上記ナット26との緊締に伴って、上記両抑え面31、31と上記両外側平面27、27との当接圧向上させると共に当接圧を均一にして、上記ステアリングシャフト23と上記ヨーク24との結合強度の向上を図れる。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0 0 5 0

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【0 0 5 0】

- 1 自在継手
- 2、3 ヨーク
- 4 十字軸
- 5 軸受カップ
- 6、7 シャフト
- 8 基端部
- 9 a、9 b 抑え板部
- 10 抑え面
- 11 ナット
- 12 ねじ孔
- 13 通孔
- 14 外側平面
- 15 凹部
- 16 アウターシャフト
- 17 インナーシャフト
- 18 スプライン係合部
- 19 中間シャフト
- 20 自在継手
- 21 自在継手
- 22 ステアリングシャフト
- 23 ステアリングシャフト
- 24、24 a ヨーク
- 25 抑えボルト
- 26 ナット
- 27 外側平面
- 28、28 a 基端部
- 29 a、29 b 抑え板部
- 30 連結部
- 31 抑え面
- 32 通孔
- 33 杆部
- 34 頭部
- 35 雄ねじ部
- 36 鎔部
- 37 取付孔
- 38 カバー
- 39 主部
- 40 内向鎔部
- 41 a、41 b、41 c 外向鎔部
- 42 脚片
- 43 凹孔
- 44 圧縮コイルばね
- 45 透孔
- 46 直線縁
- 47 平坦面
- 48 係合段差面

4 9 傾斜面
5 0、5 0 a 第一の凹部
5 1、5 1 a 第二の凹部
5 2、5 2 a 連続凹部
5 3 カム部
5 4 平坦面
5 5 雌ねじ
5 6 雄ねじ
5 7 かしめ部
5 8 a、5 8 b シャフト
5 9 シャフト
6 0 シャフト